

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年7月15日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	藤原 規晃
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成22年1月15日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (2)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

( 前略 )

委託会社の概況

(a) 資本金の額（2009年11月末日現在）

3,078百万円

(b) 沿革

( 中略 )

(c) 大株主の状況（2009年11月末日現在）

( 以下略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

委託会社の概況

a . 資本金の額（2010年 5月末日現在）

3,078百万円

b . 沿革

( 中略 )

c . 大株主の状況（2010年 5月末日現在）

( 以下略 )

## 2【投資方針】

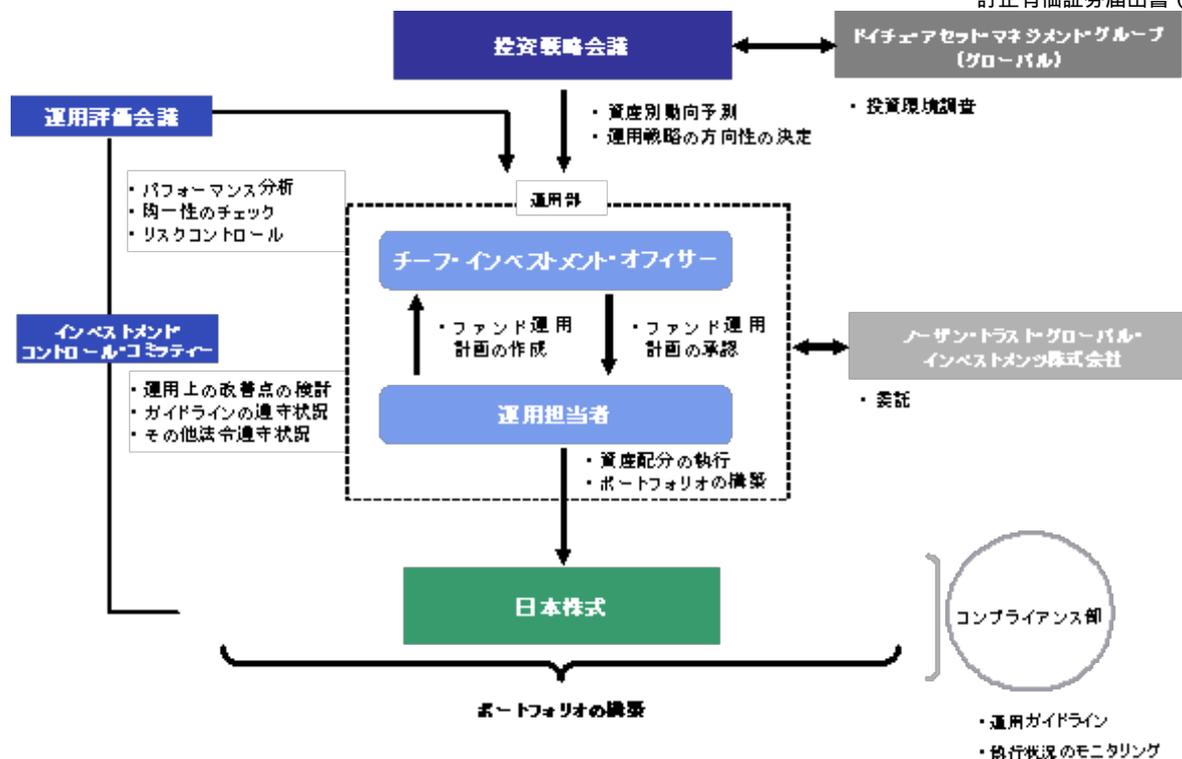
### (3)【運用体制】

< 訂正前 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

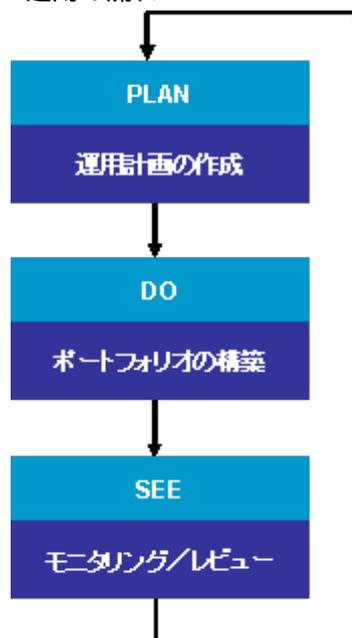
< 運用体制 >





(中略)

## &lt; 運用の流れ &gt;



- 運用計画の作成に当たっては、グローバルに展開するドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点と情報交換を行い、世界の投資環境について分析を行います。
- 投資戦略会議において、各投資対象についての大きな運用方針を決定します。
- 運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがってファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。
- 承認された運用計画にしたがって、ポートフォリオの構築を行います。
- 運用業務管理等の社内規程によりポートフォリオの管理を行います。
- 個々の投資判断については、必要に応じて、ノーザントラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に所属する運用チームへ委託を行います。
- コンプライアンス部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないかチェックを行います。
- インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。
- 運用評価会議では、ファンドの運用成績を分析すると共に、リスク管理の状況や他ファンドとの均一性などについてレビューを行います。

(以下略)

## (4) 【分配方針】

## &lt; 訂正前 &gt;

年2回の毎決算時（毎年4月、10月の各15日、ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

年2回の毎決算時（原則として毎年4月15日及び10月15日、ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

(以下略)

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(中略)

各コミッティー等の概要

(中略)

コンプライアンス&インターナル・オーディット・コミッティー

(中略)

・ 3ヵ月毎に開催

コンプライアンス部

(中略)

・ 資産運用は、運用部による内部管理のほかに、コンプライアンス部モニタリング・チームが顧客投資ガイドラインの遵守等、運用部から独立した立場で以下の項目をチェックします。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(中略)

各コミッティー等の概要

(中略)

コンプライアンス&インターナル・オーディット・コミッティー

(中略)

・ 6ヵ月毎に開催

コンプライアンス部

(中略)

・ 資産運用は、運用部による内部管理のほかに、コンプライアンス部が運用ガイドラインの遵守等、運用部から独立した立場で以下の項目をチェックします。

(以下略)

### 4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

課税の取扱いについて

以下の内容は平成21年11月末日現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

課税の取扱いについて

以下の内容は平成22年5月末日現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

(以下略)

## 5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

### (1)【投資状況】

(平成22年 5月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,358,613,318	97.15
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	69,267,930	2.85
合計(純資産総額)	-	2,427,881,248	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<評価額(上位30銘柄)>

(平成22年 5月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	27,500	3,710.00 3,280.00	102,025,000 90,200,000	3.72
日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	150,300	517.00 441.00	77,705,100 66,282,300	2.73
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	17,100	3,265.00 2,770.00	55,831,500 47,367,000	1.95
日本	株式	キヤノン	電気機器	12,400	4,409.78 3,745.00	54,681,272 46,438,000	1.91
日本	株式	三井住友フィ ナンシャルグ ループ	銀行業	15,000	3,330.00 2,703.00	49,950,000 40,545,000	1.67
日本	株式	三菱商事	卸売業	15,800	2,472.00 2,052.00	39,057,600 32,421,600	1.34
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	8,300	3,940.00 3,685.00	32,702,000 30,585,500	1.26
日本	株式	ソニー	電気機器	10,700	3,410.00 2,816.00	36,487,000 30,131,200	1.24
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,800	4,140.00 3,795.00	32,292,000 29,601,000	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	1,100	31,650.00 26,880.00	34,815,000 29,568,000	1.22
日本	株式	みずほフィナ ンシャルグ ループ	銀行業	173,800	190.00 164.00	33,022,000 28,503,200	1.17
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	12,600	2,431.00 2,257.00	30,630,600 28,438,200	1.17
日本	株式	エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	情報・通信業	174	148,000.00 135,300.00	25,752,000 23,542,200	0.97
日本	株式	パナソニック	電気機器	19,600	1,421.00 1,161.00	27,851,600 22,755,600	0.94
日本	株式	野村ホール ディングス	証券、商品先物取引業	39,500	693.00 566.00	27,373,500 22,357,000	0.92

日本	株式	三井物産	卸売業	17,100	1,642.00 1,294.00	28,078,200 22,127,400	0.91
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,700	6,590.00 5,880.00	24,383,000 21,756,000	0.90
日本	株式	東芝	電気機器	45,000	513.00 467.00	23,085,000 21,015,000	0.87
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	8,000	2,870.00 2,549.00	22,960,000 20,392,000	0.84
日本	株式	ファナック	電気機器	2,100	10,560.00 9,610.00	22,176,000 20,181,000	0.83
日本	株式	三菱地所	不動産業	14,000	1,627.00 1,391.00	22,778,000 19,474,000	0.80
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	8,700	2,220.00 2,181.00	19,314,000 18,974,700	0.78
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	59,000	359.00 319.00	21,181,000 18,821,000	0.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8,400	2,462.00 2,099.00	20,680,800 17,631,600	0.73
日本	株式	日立製作所	電気機器	46,000	373.00 372.00	17,158,000 17,112,000	0.70
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	8,200	2,085.00 2,086.00	17,097,000 17,105,200	0.70
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	24,200	813.00 664.00	19,674,600 16,068,800	0.66
日本	株式	小松製作所	機械	9,400	1,943.00 1,709.00	18,264,200 16,064,600	0.66
日本	株式	信越化学工業	化学	3,400	5,610.00 4,580.00	19,074,000 15,572,000	0.64
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	50	329,500.00 285,600.00	16,475,000 14,280,000	0.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成22年 5月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.33
		建設業	1.93
		食料品	3.11
		繊維製品	0.78
		パルプ・紙	0.41
		化学	5.68
		医薬品	3.92
		石油・石炭製品	0.74
		ゴム製品	0.57
		ガラス・土石製品	1.19
		鉄鋼	2.50
		非鉄金属	1.21
		金属製品	0.67
		機械	4.40
		電気機器	14.56
		輸送用機器	9.43
		精密機器	1.42
		その他製品	2.27
		電気・ガス業	4.90
		陸運業	3.84
		海運業	0.60
		空運業	0.32
		倉庫・運輸関連業	0.25
		情報・通信業	5.36
		卸売業	4.96
		小売業	3.50
		銀行業	9.34
		証券、商品先物取引業	1.66
		保険業	2.69
		その他金融業	0.70
		不動産業	2.24
		サービス業	1.57
	小計	97.15	
	合計	97.15	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4期 (平成12年10月16日)	2,897	2,897	1.2266	1.2266
第5期 (平成13年4月16日)	4,738	4,738	1.0955	1.0955
第6期 (平成13年10月15日)	6,049	6,049	0.9073	0.9073
第7期 (平成14年4月15日)	6,613	6,613	0.9044	0.9044
第8期 (平成14年10月15日)	6,121	6,121	0.7444	0.7444
第9期 (平成15年4月15日)	5,665	5,665	0.6682	0.6682
第10期 (平成15年10月15日)	8,592	8,592	0.9150	0.9150
第11期 (平成16年4月15日)	8,287	8,287	1.0135	1.0135
第12期 (平成16年10月15日)	7,672	7,672	0.9372	0.9372
第13期 (平成17年4月15日)	7,492	7,492	0.9758	0.9758
第14期 (平成17年10月17日)	7,644	7,644	1.1872	1.1872
第15期 (平成18年4月17日)	23,653	23,734	1.4648	1.4698
第16期 (平成18年10月16日)	14,543	14,595	1.4036	1.4086
第17期 (平成19年4月16日)	9,353	9,384	1.4745	1.4795
第18期 (平成19年10月15日)	5,239	5,258	1.4192	1.4242
第19期 (平成20年4月15日)	3,812	3,830	1.0792	1.0842
第20期 (平成20年10月15日)	2,830	2,830	0.8259	0.8259
第21期 (平成21年4月15日)	2,509	2,509	0.7283	0.7283
第22期 (平成21年10月15日)	2,695	2,695	0.7920	0.7920
第23期 (平成22年4月15日)	2,774	2,774	0.8799	0.8799
平成21年5月末日	2,678	-	0.7818	-
平成21年6月末日	2,774	-	0.8095	-
平成21年7月末日	2,838	-	0.8278	-
平成21年8月末日	2,869	-	0.8407	-
平成21年9月末日	2,712	-	0.7973	-
平成21年10月末日	2,640	-	0.7833	-
平成21年11月末日	2,461	-	0.7348	-
平成21年12月末日	2,571	-	0.7939	-
平成22年1月末日	2,545	-	0.7878	-
平成22年2月末日	2,506	-	0.7817	-
平成22年3月末日	2,730	-	0.8624	-

平成22年 4月末日	2,731	-	0.8695	-
平成22年 5月末日	2,427	-	0.7749	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。

### 【分配の推移】

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第 4期	平成12年10月16日	0.0000
第 5期	平成13年 4月16日	0.0000
第 6期	平成13年10月15日	0.0000
第 7期	平成14年 4月15日	0.0000
第 8期	平成14年10月15日	0.0000
第 9期	平成15年 4月15日	0.0000
第10期	平成15年10月15日	0.0000
第11期	平成16年 4月15日	0.0000
第12期	平成16年10月15日	0.0000
第13期	平成17年 4月15日	0.0000
第14期	平成17年10月17日	0.0000
第15期	平成18年 4月17日	0.0050
第16期	平成18年10月16日	0.0050
第17期	平成19年 4月16日	0.0050
第18期	平成19年10月15日	0.0050
第19期	平成20年 4月15日	0.0050
第20期	平成20年10月15日	0.0000
第21期	平成21年 4月15日	0.0000
第22期	平成21年10月15日	0.0000
第23期	平成22年 4月15日	0.0000

### 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第 4期 (平成12年 4月18日～平成12年10月16日)	6.4
第 5期 (平成12年10月17日～平成13年 4月16日)	10.7
第 6期 (平成13年 4月17日～平成13年10月15日)	17.2
第 7期 (平成13年10月16日～平成14年 4月15日)	0.3
第 8期 (平成14年 4月16日～平成14年10月15日)	17.7
第 9期 (平成14年10月16日～平成15年 4月15日)	10.2
第10期 (平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	36.9

第11期 (平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	10.8
第12期 (平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	7.5
第13期 (平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	4.1
第14期 (平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	21.7
第15期 (平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	23.8
第16期 (平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	3.8
第17期 (平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	5.4
第18期 (平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	3.4
第19期 (平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	23.6
第20期 (平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	23.5
第21期 (平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	11.8
第22期 (平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	8.7
第23期 (平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	11.1

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しています。

## 6【手続等の概要】

<訂正前>

（前略）

### (2) 換金（解約）手続等

（中略）

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは前記「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

### (2) 換金（解約）手続等

（中略）

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは前記「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

（以下略）

**第2【財務ハイライト情報】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に記載された情報を抜粋したものです。
- (2) 当財務諸表は、あらた監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、当該有価証券届出書に記載されている財務諸表に添付されております。

ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）**(1)【貸借対照表】**

（単位：円）

	第22期計算期間 (平成21年10月15日現在)	第23期計算期間 (平成22年4月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	76,412,754	62,562,453
株式	2,612,399,291	2,670,791,962
新株予約権証券	87,000	-
派生商品評価勘定	-	4,434,250
未収入金	2,709,000	31,100,700
未収配当金	18,352,241	23,922,113
未収利息	146	119
前払金	3,637,000	-
差入委託証拠金	2,970,000	3,000,000
流動資産合計	2,716,567,432	2,795,811,597
資産合計		
	2,716,567,432	2,795,811,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,526,175	-
前受金	-	3,800,000
未払金	5,298,222	-
未払解約金	765,170	5,656,957
未払受託者報酬	1,000,085	951,592
未払委託者報酬	9,715,063	9,243,999
その他未払費用	1,360,597	1,213,170
流動負債合計	20,665,312	20,865,718
負債合計		
	20,665,312	20,865,718
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,403,882,180	3,153,717,317
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	707,980,060	378,771,438
（分配準備積立金）	584,223,478	557,554,100
元本等合計	2,695,902,120	2,774,945,879
純資産合計		
	2,695,902,120	2,774,945,879
負債純資産合計		
	2,716,567,432	2,795,811,597

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期計算期間 (自平成21年4月16日 至平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)
営業収益		
受取配当金	17,633,467	25,599,210
受取利息	26,336	24,217
有価証券売買等損益	204,202,118	255,297,280
派生商品取引等損益	9,869,825	5,795,525
その他収益	41,910	29,755
営業収益合計	231,773,656	286,745,987
営業費用		
受託者報酬	1,000,085	951,592
委託者報酬	9,715,063	9,243,999
その他費用	1,360,597	1,213,170
営業費用合計	12,075,745	11,408,761
営業利益	219,697,911	275,337,226
経常利益	219,697,911	275,337,226
当期純利益	219,697,911	275,337,226
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,033,513	1,197,991
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	936,078,175	707,980,060
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,106,666	64,033,405
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,106,666	64,033,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,672,949	11,360,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,672,949	11,360,000
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	707,980,060	378,771,438

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22期計算期間 (自平成21年4月16日 至平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式、新株予約権証券につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第2【手続等】

##### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（前略）

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

（以下略）

#### 第4【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第22期計算期間（平成21年4月16日から平成21年10月15日まで）については改正前の、第23期計算期間（平成21年10月16日から平成22年4月15日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成21年4月16日から平成21年10月15日まで）及び第23期計算期間（平成21年10月16日から平成22年4月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期計算期間 （平成21年10月15日現在）	第23期計算期間 （平成22年4月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,412,754	62,562,453
株式	2,612,399,291	2,670,791,962
新株予約権証券	87,000	-
派生商品評価勘定	-	4,434,250
未収入金	2,709,000	31,100,700
未収配当金	18,352,241	23,922,113
未収利息	146	119
前払金	3,637,000	-
差入委託証拠金	2,970,000	3,000,000
流動資産合計	2,716,567,432	2,795,811,597
資産合計	2,716,567,432	2,795,811,597
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,526,175	-
前受金	-	3,800,000
未払金	5,298,222	-
未払解約金	765,170	5,656,957
未払受託者報酬	1,000,085	951,592
未払委託者報酬	9,715,063	9,243,999
その他未払費用	1,360,597	1,213,170
流動負債合計	20,665,312	20,865,718
負債合計	20,665,312	20,865,718
純資産の部		
元本等		
元本	3,403,882,180	3,153,717,317
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	707,980,060	378,771,438
（分配準備積立金）	584,223,478	557,554,100
元本等合計	2,695,902,120	2,774,945,879
純資産合計	2,695,902,120	2,774,945,879
負債純資産合計	2,716,567,432	2,795,811,597

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期計算期間 (自平成21年4月16日 至平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)
営業収益		
受取配当金	17,633,467	25,599,210
受取利息	26,336	24,217
有価証券売買等損益	204,202,118	255,297,280
派生商品取引等損益	9,869,825	5,795,525
その他収益	41,910	29,755
営業収益合計	231,773,656	286,745,987
営業費用		
受託者報酬	1,000,085	951,592
委託者報酬	9,715,063	9,243,999
その他費用	1,360,597	1,213,170
営業費用合計	12,075,745	11,408,761
営業利益	219,697,911	275,337,226
経常利益	219,697,911	275,337,226
当期純利益	219,697,911	275,337,226
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,033,513	1,197,991
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	936,078,175	707,980,060
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,106,666	64,033,405
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,106,666	64,033,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,672,949	11,360,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,672,949	11,360,000
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	707,980,060	378,771,438

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22期計算期間 (自 平成21年 4月16日 至 平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自 平成21年10月16日 至 平成22年 4月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式、新株予約権証券につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第22期計算期間 (平成21年10月15日現在)	第23期計算期間 (平成22年4月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,403,882,180口	3,153,717,317口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は707,980,060円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は378,771,438円です。
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7920円 (7,920円)	0.8799円 (8,799円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第22期計算期間 (自 平成21年 4月16日 至 平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自 平成21年10月16日 至 平成22年 4月15日)

1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産に対して年率0.17%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,762,440円)、収益調整金(1,507,682,044円)、分配準備積立金(567,461,038円)より分配対象収益は2,091,905,522円(1万口当たり6,145円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,576,244円)、収益調整金(1,405,847,290円)、分配準備積立金(532,977,856円)より分配対象収益は1,963,401,390円(1万口当たり6,225円)であります。今期は分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第22期計算期間 (自平成21年4月16日 至平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	-	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、有価証券の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。 運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期計算期間 (平成21年10月15日現在)	第23期計算期間 (平成22年4月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	-	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法		<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第22期計算期間(平成21年10月15日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,612,399,291	193,668,353
新株予約権証券	87,000	87,000
合計	2,612,486,291	193,755,353

第23期計算期間(平成22年4月15日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	256,591,720
合計	256,591,720

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の状況に関する事項

項目	第22期計算期間 (自平成21年4月16日 至平成21年10月15日)	第23期計算期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	-
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、有価証券の価格変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	-
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、有価証券の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	-
4. 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引に係る主要なリスクは、価格変動リスクであります。	-
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用部が行っております。	-

6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
-------------------------	--

## 取引の時価等に関する事項

## (株式関連)

区分	種類	第22期計算期間（平成21年10月15日現在）			
		契約額等		時価(円)	評価損益(円)
		(円)	うち1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	84,097,000	-	81,585,000	2,512,000
	合計	84,097,000	-	81,585,000	2,512,000

区分	種類	第23期計算期間（平成22年4月15日現在）			
		契約額等		時価(円)	評価損益(円)
		(円)	うち1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	95,450,000	-	99,900,000	4,450,000
	合計	95,450,000	-	99,900,000	4,450,000

## (注1) 時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第22期計算期間 (平成21年10月15日現在)	第23期計算期間 (平成22年4月15日現在)
元本の推移		
期首元本額	3,445,447,906円	3,403,882,180円
期中追加設定元本額	65,088,889円	54,438,921円
期中一部解約元本額	106,654,615円	304,603,784円

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	1,000	191	191,000	
日本水産	2,700	275	742,500	
マルハニチロホールディングス	5,000	136	680,000	
サカタのタネ	500	1,261	630,500	
ホクト	200	1,928	385,600	
住石ホールディングス	500	112	56,000	
日鉄鉱業	1,000	440	440,000	
三井松島産業	1,000	222	222,000	
国際石油開発帝石	11	712,000	7,832,000	
石油資源開発	300	4,870	1,461,000	
ショーボンドホールディングス	300	1,788	536,400	
間組	400	89	35,600	
東急建設	1,330	290	385,700	
コムシスホールディングス	1,000	933	933,000	
ミサワホーム	500	349	174,500	
高松コンストラクショングループ	300	1,144	343,200	
東建コーポレーション	100	2,858	285,800	
ヤマウラ	1,000	199	199,000	
大成建設	10,000	217	2,170,000	

大林組	6,000	439	2,634,000
清水建設	7,000	395	2,765,000
飛島建設	6,000	39	234,000
長谷工コーポレーション	11,500	97	1,115,500
鹿島建設	10,000	239	2,390,000
不動テトラ	2,700	67	180,900
安藤建設	1,000	131	131,000
西松建設	3,000	142	426,000
三井住友建設	1,400	91	127,400
前田建設工業	2,000	300	600,000
奥村組	3,000	324	972,000
戸田建設	3,000	344	1,032,000
熊谷組	3,000	74	222,000
三井ホーム	1,000	530	530,000
大東建託	1,000	4,690	4,690,000
新日本建設	200	184	36,800
前田道路	1,000	808	808,000
日本道路	1,000	243	243,000
東亜建設工業	2,000	117	234,000
若築建設	1,000	66	66,000
東洋建設	6,000	57	342,000
五洋建設	4,000	144	576,000
住友林業	1,800	785	1,413,000
巴コーポレーション	200	243	48,600
パナホーム	1,000	625	625,000
大和ハウス工業	5,000	1,054	5,270,000
積水ハウス	7,000	919	6,433,000
ユアテック	1,000	478	478,000
中電工	400	1,212	484,800
関電工	1,000	613	613,000
大明	200	729	145,800
きんでん	1,000	826	826,000
トーエネック	1,000	514	514,000
日本電設工業	1,000	775	775,000
協和エクシオ	1,000	797	797,000
九電工	1,000	559	559,000
三機工業	1,000	685	685,000
日揮	2,000	1,688	3,376,000
中外炉工業	2,000	272	544,000
高砂熱学工業	1,000	760	760,000
NECネットエスアイ	400	1,234	493,600
大気社	400	1,638	655,200
ダイダン	1,000	505	505,000
日比谷総合設備	200	840	168,000
東洋エンジニアリング	2,000	362	724,000
千代田化工建設	2,000	931	1,862,000
新興ブランテック	400	915	366,000
日本製粉	2,000	461	922,000
日清製粉グループ本社	2,000	1,206	2,412,000
昭和産業	2,000	289	578,000
ユニ・チャーム ペットケア	100	3,140	314,000
日本甜菜製糖	1,000	230	230,000
三井製糖	2,000	316	632,000
森永製菓	4,000	211	844,000
江崎グリコ	1,000	1,090	1,090,000
山崎製パン	2,000	1,214	2,428,000
森永乳業	2,000	363	726,000
ヤクルト本社	1,300	2,524	3,281,200
明治ホールディングス	700	3,515	2,460,500
雪印メグミルク	500	1,535	767,500
日本ハム	2,000	1,223	2,446,000
伊藤ハム	2,000	344	688,000
丸大食品	1,000	266	266,000
米久	500	826	413,000
サッポロホールディングス	3,000	485	1,455,000
アサヒビール	4,200	1,765	7,413,000
キリンホールディングス	10,000	1,371	13,710,000
宝ホールディングス	2,000	531	1,062,000

オエノンホールディングス	1,000	194	194,000
メルシャン	2,000	197	394,000
三国コカ・コーラボトリング	600	763	457,800
コカ・コーラウエスト	500	1,591	795,500
コカ・コーラ セントラル ジャパン	400	1,237	494,800
ダイドードリンコ	200	3,395	679,000
伊藤園	700	1,479	1,035,300
日清オイリオグループ	1,000	469	469,000
不二製油	700	1,295	906,500
J - オイルミルズ	1,000	294	294,000
キッコーマン	2,000	1,108	2,216,000
味の素	6,000	892	5,352,000
キユーピー	1,300	1,032	1,341,600
ハウス食品	1,000	1,357	1,357,000
カゴメ	1,000	1,581	1,581,000
アリアケジャパン	300	1,385	415,500
ニチレイ	3,000	373	1,119,000
東洋水産	1,000	2,341	2,341,000
日清食品ホールディングス	800	3,200	2,560,000
日本たばこ産業	50	329,500	16,475,000
なとり	500	825	412,500
片倉工業	500	921	460,500
グンゼ	2,000	358	716,000
東洋紡績	8,000	150	1,200,000
ユニチカ	8,000	82	656,000
富士紡ホールディングス	1,000	158	158,000
日清紡ホールディングス	1,000	964	964,000
倉敷紡績	3,000	160	480,000
シキボウ	1,000	145	145,000
日本毛織	1,000	740	740,000
ダイドーリミテッド	500	725	362,500
帝人	8,000	316	2,528,000
東レ	14,000	548	7,672,000
アツギ	1,000	125	125,000
セーレン	900	568	511,200
ワコールホールディングス	1,000	1,185	1,185,000
ホギメディカル	100	4,600	460,000
サンエー・インターナショナル	100	1,242	124,200
レナウン	700	180	126,000
三陽商会	1,000	334	334,000
オンワードホールディングス	1,000	784	784,000
ゴールドウイン	1,000	208	208,000
東京スタイル	1,000	793	793,000
特種東海ホールディングス	2,000	258	516,000
王子製紙	9,000	428	3,852,000
三菱製紙	5,000	120	600,000
北越紀州製紙	1,500	486	729,000
大王製紙	1,000	781	781,000
日本製紙グループ本社	900	2,545	2,290,500
レンゴー	2,000	543	1,086,000
ザ・バック	100	1,526	152,600
クラレ	3,000	1,226	3,678,000
旭化成	12,000	521	6,252,000
コープケミカル	1,000	149	149,000
昭和電工	12,000	203	2,436,000
住友化学	14,000	468	6,552,000
日本化成	1,000	188	188,000
住友精化	1,000	359	359,000
日産化学工業	1,000	1,305	1,305,000
ラサ工業	1,000	119	119,000
クレハ	2,000	439	878,000
石原産業	5,000	88	440,000
日本曹達	2,000	413	826,000
東ソー	5,000	251	1,255,000
トクヤマ	3,000	533	1,599,000
セントラル硝子	2,000	473	946,000
東亜合成	3,000	396	1,188,000
関東電化工業	1,000	739	739,000

電気化学工業	5,000	408	2,040,000
信越化学工業	3,400	5,610	19,074,000
堺化学工業	1,000	448	448,000
エア・ウォーター	2,000	1,033	2,066,000
大陽日酸	3,000	855	2,565,000
日本化学工業	1,000	238	238,000
四国化成工業	1,000	550	550,000
ステラ ケミファ	100	3,895	389,500
日本触媒	1,000	840	840,000
大日精化工業	1,000	357	357,000
カネカ	3,000	605	1,815,000
三菱瓦斯化学	4,000	562	2,248,000
三井化学	7,000	292	2,044,000
J S R	2,100	1,967	4,130,700
東京応化工業	500	1,941	970,500
三菱ケミカルホールディングス	12,000	479	5,748,000
日本合成化学工業	1,000	613	613,000
ダイセル化学工業	3,000	632	1,896,000
住友ベークライト	2,000	529	1,058,000
積水化学工業	4,000	658	2,632,000
日本ゼオン	2,000	527	1,054,000
アイカ工業	900	1,002	901,800
宇部興産	10,000	252	2,520,000
日立化成工業	1,000	2,023	2,023,000
大倉工業	1,000	262	262,000
日本化薬	2,000	840	1,680,000
日本精化	100	716	71,600
A D E K A	1,100	914	1,005,400
日油	2,000	371	742,000
花王	5,800	2,384	13,827,200
三洋化成工業	1,000	562	562,000
大日本塗料	5,000	108	540,000
日本ペイント	2,000	590	1,180,000
関西ペイント	3,000	739	2,217,000
中国塗料	1,000	640	640,000
藤倉化成	900	500	450,000
太陽インキ製造	200	2,608	521,600
D I C	7,000	210	1,470,000
東洋インキ製造	2,000	416	832,000
富士フイルムホールディングス	4,500	3,270	14,715,000
資生堂	3,900	2,023	7,889,700
ライオン	3,000	478	1,434,000
高砂香料工業	1,000	487	487,000
マンダム	300	2,641	792,300
ミルボン	100	2,181	218,100
ファンケル	600	1,770	1,062,000
コーセー	400	2,237	894,800
ドクターシーラボ	1	227,300	227,300
長谷川香料	400	1,456	582,400
小林製薬	300	3,865	1,159,500
荒川化学工業	100	1,126	112,600
メック	100	575	57,500
日本高純度化学	1	314,500	314,500
アース製薬	100	2,825	282,500
有沢製作所	500	726	363,000
日東電工	1,700	3,745	6,366,500
きもと	100	800	80,000
藤森工業	100	1,357	135,700
前澤化成工業	600	953	571,800
エフピコ	100	4,170	417,000
信越ポリマー	700	696	487,200
ニフコ	500	2,041	1,020,500
日本バルカー工業	3,000	207	621,000
ユニ・チャーム	400	9,310	3,724,000
協和発酵キリン	3,000	1,029	3,087,000
武田薬品工業	7,900	4,140	32,706,000
アステラス製薬	4,400	3,445	15,158,000
大日本住友製薬	1,600	858	1,372,800

塩野義製薬	3,100	1,795	5,564,500
田辺三菱製薬	2,000	1,310	2,620,000
日本新薬	1,000	1,074	1,074,000
中外製薬	2,300	1,832	4,213,600
科研製薬	1,000	773	773,000
エーザイ	2,600	3,380	8,788,000
ロート製薬	1,000	1,067	1,067,000
小野薬品工業	1,000	4,065	4,065,000
久光製薬	600	3,615	2,169,000
持田製薬	1,000	912	912,000
大正製薬	2,000	1,744	3,488,000
参天製薬	600	2,939	1,763,400
ツムラ	600	2,790	1,674,000
生化学工業	600	987	592,200
鳥居薬品	300	1,786	535,800
東和薬品	100	5,220	522,000
沢井製薬	100	7,180	718,000
第一三共	6,600	1,732	11,431,200
キョーリン	1,000	1,356	1,356,000
昭和シェル石油	2,100	676	1,419,600
コスモ石油	6,000	267	1,602,000
東燃ゼネラル石油	3,000	819	2,457,000
ビービー・カストロール	200	354	70,800
AOCホールディングス	700	645	451,500
出光興産	200	7,670	1,534,000
JXホールディングス	21,800	555	12,099,000
横浜ゴム	2,000	420	840,000
東洋ゴム工業	2,000	216	432,000
ブリヂストン	6,600	1,546	10,203,600
住友ゴム工業	1,600	790	1,264,000
オカモト	1,000	388	388,000
ニッタ	200	1,474	294,800
東海ゴム工業	500	1,190	595,000
三ツ星ベルト	1,000	447	447,000
日東紡績	3,000	214	642,000
旭硝子	10,000	1,086	10,860,000
日本板硝子	6,000	282	1,692,000
日本電気硝子	4,000	1,337	5,348,000
住友大阪セメント	4,000	169	676,000
太平洋セメント	9,000	133	1,197,000
東海カーボン	2,000	557	1,114,000
日本カーボン	1,000	309	309,000
東洋炭素	100	5,130	513,000
ノリタケカンパニーリミテド	2,000	304	608,000
TOTO	3,000	658	1,974,000
日本碍子	2,000	1,825	3,650,000
日本特殊陶業	2,000	1,255	2,510,000
フジインコーポレーテッド	200	1,591	318,200
ニチアス	1,000	418	418,000
ニチハ	400	796	318,400
新日本製鐵	59,000	359	21,181,000
住友金属工業	39,000	283	11,037,000
神戸製鋼所	30,000	223	6,690,000
日新製鋼	8,000	196	1,568,000
中山製鋼所	2,000	156	312,000
合同製鐵	2,000	217	434,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,500	3,645	16,402,500
東京製鐵	1,100	1,223	1,345,300
共英製鋼	200	2,004	400,800
大和工業	500	3,245	1,622,500
東京鐵鋼	2,000	293	586,000
大阪製鐵	300	1,578	473,400
淀川製鋼所	2,000	437	874,000
丸一鋼管	600	1,875	1,125,000
モリ工業	2,000	287	574,000
大同特殊鋼	3,000	382	1,146,000
日本金属工業	2,000	157	314,000
日本冶金工業	1,000	371	371,000

山陽特殊製鋼	1,000	404	404,000
愛知製鋼	1,000	407	407,000
日立金属	1,000	971	971,000
大平洋金属	1,000	808	808,000
日本電工	1,000	703	703,000
栗本鐵工所	2,000	177	354,000
旭テック	2,000	50	100,000
日本鑄鉄管	2,000	154	308,000
三菱製鋼	2,000	220	440,000
日本精線	1,000	315	315,000
日本軽金属	6,000	129	774,000
三井金属鉱業	6,000	270	1,620,000
東邦亜鉛	1,000	479	479,000
三菱マテリアル	12,000	281	3,372,000
住友金属鉱山	5,000	1,444	7,220,000
DOWAホールディングス	2,000	574	1,148,000
古河機械金属	6,000	121	726,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	3,985	797,000
東邦チタニウム	400	2,264	905,600
住友軽金属工業	6,000	100	600,000
古河電気工業	7,000	478	3,346,000
住友電気工業	7,000	1,196	8,372,000
フジクラ	3,000	540	1,620,000
昭和電線ホールディングス	2,000	104	208,000
日立電線	2,000	280	560,000
リョービ	2,000	337	674,000
アサヒホールディングス	400	1,665	666,000
三協・立山ホールディングス	4,000	143	572,000
トーカロ	200	2,054	410,800
アルファC o	300	904	271,200
SUMCO	1,200	2,062	2,474,400
東洋製罐	1,400	1,686	2,360,400
三和ホールディングス	2,000	331	662,000
住生活グループ	2,800	1,920	5,376,000
ノーリツ	500	1,425	712,500
長府製作所	200	2,187	437,400
リンナイ	400	4,690	1,876,000
岡部	300	362	108,600
東プレ	500	811	405,500
高周波熱錬	700	749	524,300
東京製網	2,000	274	548,000
日本発條	1,000	829	829,000
中央発條	1,000	359	359,000
三益半導体工業	200	1,455	291,000
日本製鋼所	3,000	1,035	3,105,000
三浦工業	400	2,340	936,000
タクマ	1,000	235	235,000
ツガミ	1,000	602	602,000
オークマ	2,000	711	1,422,000
東芝機械	1,000	421	421,000
アマダ	4,000	779	3,116,000
アイダエンジニアリング	1,000	390	390,000
牧野フライス製作所	1,000	677	677,000
オーエスジー	1,200	1,038	1,245,600
森精機製作所	1,000	1,169	1,169,000
ディスコ	200	6,280	1,256,000
日東工器	200	2,077	415,400
島精機製作所	300	2,301	690,300
ナブテスコ	1,000	1,247	1,247,000
三井海洋開発	200	1,792	358,400
S M C	700	12,960	9,072,000
新川	200	1,416	283,200
ユニオンツール	200	2,701	540,200
オイレス工業	200	1,475	295,000
サトー	400	1,233	493,200
小松製作所	9,400	1,943	18,264,200
住友重機械工業	4,000	560	2,240,000
日立建機	900	2,259	2,033,100

井関農機	2,000	311	622,000
TOWA	200	704	140,800
クボタ	9,000	867	7,803,000
東京機械製作所	1,000	128	128,000
新東工業	600	782	469,200
アイチ コーポレーション	700	440	308,000
小森コーポレーション	500	1,275	637,500
住友精密工業	1,000	307	307,000
荏原製作所	4,000	491	1,964,000
西島製作所	100	1,982	198,200
ダイキン工業	2,400	3,795	9,108,000
トヨーカネツ	1,000	201	201,000
栗田工業	1,100	2,655	2,920,500
椿本チエイン	1,000	438	438,000
木村化工機	200	857	171,400
ダイフク	1,000	753	753,000
タダノ	1,000	497	497,000
シーケーディ	800	777	621,600
平和	500	941	470,500
理想科学工業	100	1,083	108,300
SANKYO	600	4,410	2,646,000
日本金銭機械	500	884	442,000
マースエンジニアリング	100	1,903	190,300
キャノンファインテック	300	1,667	500,100
アビリティ	300	114	34,200
アマノ	700	857	599,900
JUKI	1,000	213	213,000
サンデン	1,000	337	337,000
蛇の目ミシン工業	5,000	82	410,000
シルバー精工	1,000	7	7,000
グローリー	600	2,405	1,443,000
セガサミーホールディングス	2,300	1,201	2,762,300
リケン	1,000	356	356,000
帝国ビストンリング	200	703	140,600
ホシザキ電機	400	1,371	548,400
日本精工	4,000	742	2,968,000
NTN	5,000	408	2,040,000
ジェイテクト	2,000	1,142	2,284,000
不二越	3,000	286	858,000
日本トムソン	1,000	639	639,000
THK	1,400	2,084	2,917,600
ユーシン精機	100	1,443	144,300
前澤工業	600	210	126,000
日本ビラー工業	1,000	612	612,000
キッツ	1,000	519	519,000
日立工機	600	982	589,200
マキタ	1,300	2,969	3,859,700
日立造船	10,500	132	1,386,000
三菱重工業	34,000	392	13,328,000
IHI	15,000	166	2,490,000
イビデン	1,400	3,525	4,935,000
コニカミノルタホールディングス	4,500	1,127	5,071,500
ブラザー工業	2,800	1,121	3,138,800
ミネベア	3,000	558	1,674,000
日立製作所	46,000	373	17,158,000
東芝	45,000	513	23,085,000
三菱電機	19,000	855	16,245,000
富士電機ホールディングス	6,000	290	1,740,000
安川電機	2,000	838	1,676,000
シンフォニアテクノロジー	2,000	219	438,000
明電舎	2,000	453	906,000
デンヨー	100	742	74,200
東芝テック	2,000	381	762,000
芝浦メカトロニクス	1,000	402	402,000
マブチモーター	300	5,360	1,608,000
日本電産	1,000	9,890	9,890,000
高岳製作所	1,000	358	358,000
ダイヘン	1,000	421	421,000

JVC・ケンウッド・ホールディングス	10,000	56	560,000
日新電機	1,000	500	500,000
オムロン	2,500	2,198	5,495,000
日東工業	600	1,049	629,400
I D E C	600	883	529,800
エルピーダメモリ	2,100	2,149	4,512,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,000	691	2,764,000
メルコホールディングス	200	2,211	442,200
日本電気	26,000	293	7,618,000
富士通	21,000	621	13,041,000
沖電気工業	9,000	89	801,000
サンケン電気	1,000	368	368,000
ルネサスエレクトロニクス	400	1,025	410,000
セイコーエプソン	1,700	1,581	2,687,700
ワコム	5	146,800	734,000
アルバック	400	2,335	934,000
ナナオ	200	2,328	465,600
日本信号	800	860	688,000
日本無線	2,000	235	470,000
パナソニック	19,600	1,421	27,851,600
シャープ	9,000	1,249	11,241,000
アンリツ	2,000	428	856,000
富士通ゼネラル	1,000	408	408,000
ソニー	10,700	3,410	36,487,000
T D K	1,000	6,420	6,420,000
三洋電機	21,000	151	3,171,000
ミツミ電機	700	2,192	1,534,400
タムラ製作所	1,000	329	329,000
アルプス電気	1,800	681	1,225,800
パイオニア	1,800	356	640,800
日本電波工業	200	2,000	400,000
ローランド ディー . ジー .	100	1,450	145,000
山水電気	10,000	4	40,000
フォスター電機	200	2,617	523,400
S M K	1,000	491	491,000
東光	1,000	176	176,000
ホシデン	600	1,191	714,600
ヒロセ電機	300	10,470	3,141,000
ユニデン	1,000	312	312,000
アルパイン	500	1,196	598,000
アイコム	100	2,521	252,100
船井電機	200	3,955	791,000
横河電機	2,200	833	1,832,600
新電元工業	1,000	334	334,000
山武	600	2,300	1,380,000
日本光電工業	400	1,930	772,000
堀場製作所	400	2,761	1,104,400
アドバンテスト	1,500	2,480	3,720,000
エスベック	100	758	75,800
キーエンス	400	22,560	9,024,000
日置電機	100	1,784	178,400
シスメックス	400	5,600	2,240,000
メガチップス	200	1,446	289,200
O B A R A	100	1,117	111,700
日本電産コパル電子	100	678	67,800
コーセル	400	1,324	529,600
オブテックス	100	1,124	112,400
千代田インテグレ	100	1,460	146,000
スタンレー電気	1,300	1,763	2,291,900
ウシオ電機	1,300	1,658	2,155,400
日本デジタル研究所	400	1,059	423,600
図研	300	732	219,600
日本電子	1,000	353	353,000
カシオ計算機	2,300	724	1,665,200
ファナック	2,100	10,560	22,176,000
日本シイエムケイ	500	682	341,000
エンプラス	200	1,799	359,800
ローム	1,000	7,100	7,100,000

浜松ホトニクス	800	2,631	2,104,800
三井ハイテック	400	843	337,200
新光電気工業	600	1,596	957,600
京セラ	1,700	9,530	16,201,000
太陽誘電	1,000	1,488	1,488,000
村田製作所	2,300	5,320	12,236,000
ユーシン	200	809	161,800
双葉電子工業	500	1,946	973,000
北陸電気工業	1,000	187	187,000
パナソニック電工	3,000	1,205	3,615,000
ニチコン	800	1,156	924,800
日本ケミコン	1,000	391	391,000
K O A	400	901	360,400
小糸製作所	1,000	1,452	1,452,000
ミツバ	1,000	566	566,000
スター精密	500	1,076	538,000
大日本スクリーン製造	2,000	467	934,000
キャノン電子	200	2,166	433,200
キャノン	12,500	4,410	55,125,000
リコー	6,000	1,544	9,264,000

[次へ](#)

東京エレクトロン	1,700	6,560	11,152,000
トヨタ紡織	700	1,590	1,113,000
ユニプレス	300	1,252	375,600
豊田自動織機	1,800	2,666	4,798,800
デンソー	4,700	2,648	12,445,600
東海理化電機製作所	500	1,846	923,000
三井造船	8,000	232	1,856,000
佐世保重工業	1,000	203	203,000
川崎重工業	16,000	267	4,272,000
日本車輛製造	1,000	586	586,000
日産自動車	24,200	813	19,674,600
いすゞ自動車	14,000	272	3,808,000
トヨタ自動車	27,600	3,710	102,396,000
日野自動車	3,000	407	1,221,000
三菱自動車工業	45,000	132	5,940,000
武蔵精密工業	300	1,928	578,400
トヨタ車体	400	1,574	629,600
日産車体	1,000	746	746,000
関東自動車工業	500	732	366,000
新明和工業	1,000	373	373,000
極東開発工業	100	376	37,600
日信工業	400	1,447	578,800
トピー工業	2,000	218	436,000
ティラド	1,000	250	250,000
曙ブレーキ工業	800	487	389,600
タチエス	200	1,071	214,200
NOK	1,000	1,505	1,505,000
フタバ産業	600	779	467,400
カヤバ工業	2,000	341	682,000
プレス工業	1,000	241	241,000
カルソニックカンセイ	2,000	265	530,000
ケーヒン	500	1,764	882,000
アイシン精機	1,800	2,701	4,861,800
マツダ	13,000	265	3,445,000
ダイハツ工業	2,000	874	1,748,000
今仙電機製作所	100	1,494	149,400
本田技研工業	17,100	3,265	55,831,500
スズキ	4,000	2,005	8,020,000
富士重工業	7,000	515	3,605,000
ヤマハ発動機	2,400	1,321	3,170,400
ショーワ	600	725	435,000
エクセディ	300	2,230	669,000
豊田合成	600	2,456	1,473,600
愛三工業	400	814	325,600
エフ・シー・シー	300	1,701	510,300
シマノ	800	4,130	3,304,000
タカタ	300	2,289	686,700
テイ・エス テック	500	1,701	850,500
テルモ	1,500	5,050	7,575,000
日機装	1,000	654	654,000
島津製作所	2,000	786	1,572,000
東京精密	400	1,629	651,600
ニコン	3,600	2,085	7,506,000
トプコン	700	522	365,400
オリンパス	2,400	2,962	7,108,800
タムロン	200	1,658	331,600
HOYA	4,700	2,574	12,097,800
ノーリツ鋼機	500	713	356,500
エー・アンド・デイ	100	450	45,000
日本電産コパル	300	1,457	437,100
シチズンホールディングス	2,500	692	1,730,000
セイコーホールディングス	1,000	236	236,000
ニプロ	200	1,804	360,800
バンダイナムコホールディングス	2,400	936	2,246,400
フランスベッドホールディングス	4,000	141	564,000
パイロットコーポレーション	1	133,400	133,400
トッパン・フォームズ	600	1,029	617,400

フジシールインターナショナル	300	1,887	566,100
タカラトミー	900	717	645,300
アーク	1,100	99	108,900
プロネクサス	100	568	56,800
ウッドワン	1,000	306	306,000
凸版印刷	6,000	866	5,196,000
大日本印刷	6,000	1,325	7,950,000
日本写真印刷	300	3,580	1,074,000
アシックス	2,000	930	1,860,000
ツツミ	200	2,358	471,600
ローランド	400	1,193	477,200
ヤマハ	1,300	1,219	1,584,700
クリナップ	400	769	307,600
ビジョン	100	3,420	342,000
パラマウントベッド	300	1,782	534,600
リンテック	500	1,769	884,500
イトーキ	200	298	59,600
任天堂	1,100	31,650	34,815,000
タカラスタンダード	1,000	602	602,000
コクヨ	1,300	793	1,030,900
岡村製作所	1,000	541	541,000
美津濃	1,000	417	417,000
アデランスホールディングス	400	1,111	444,400
東京電力	12,600	2,431	30,630,600
中部電力	6,800	2,250	15,300,000
関西電力	8,200	2,085	17,097,000
中国電力	3,100	1,803	5,589,300
北陸電力	2,100	1,973	4,143,300
東北電力	5,100	1,920	9,792,000
四国電力	2,300	2,545	5,853,500
九州電力	4,500	1,945	8,752,500
北海道電力	1,900	1,734	3,294,600
沖縄電力	100	4,920	492,000
電源開発	1,300	2,920	3,796,000
東京瓦斯	25,000	395	9,875,000
大阪瓦斯	22,000	327	7,194,000
東邦瓦斯	6,000	476	2,856,000
西部瓦斯	3,000	261	783,000
静岡瓦斯	500	524	262,000
東武鉄道	9,000	524	4,716,000
相鉄ホールディングス	3,000	390	1,170,000
東京急行電鉄	11,000	400	4,400,000
京浜急行電鉄	6,000	775	4,650,000
小田急電鉄	6,000	789	4,734,000
京王電鉄	6,000	620	3,720,000
京成電鉄	3,000	584	1,752,000
富士急行	1,000	447	447,000
東日本旅客鉄道	3,700	6,590	24,383,000
西日本旅客鉄道	17	347,500	5,907,500
東海旅客鉄道	17	748,000	12,716,000
西日本鉄道	3,000	360	1,080,000
近畿日本鉄道	18,000	296	5,328,000
阪急阪神ホールディングス	14,000	433	6,062,000
南海電気鉄道	4,000	367	1,468,000
京阪電気鉄道	5,000	383	1,915,000
名古屋鉄道	7,000	265	1,855,000
日本通運	9,000	428	3,852,000
ヤマトホールディングス	4,000	1,361	5,444,000
山九	2,000	448	896,000
センコー	1,000	337	337,000
日本梱包運輸倉庫	1,000	1,053	1,053,000
日本石油輸送	1,000	209	209,000
福山通運	2,000	460	920,000
セイノーホールディングス	2,000	675	1,350,000
神奈川中央交通	1,000	502	502,000
日立物流	500	1,275	637,500
日本郵船	15,000	384	5,760,000
商船三井	10,000	699	6,990,000

川崎汽船	5,000	384	1,920,000
新和海運	1,000	296	296,000
乾汽船	200	705	141,000
飯野海運	1,000	580	580,000
第一中央汽船	2,000	297	594,000
全日本空輸	29,000	294	8,526,000
日新	2,000	216	432,000
三菱倉庫	1,000	1,200	1,200,000
三井倉庫	1,000	355	355,000
住友倉庫	2,000	417	834,000
東陽倉庫	4,000	201	804,000
日本トランスシティ	1,000	287	287,000
上組	2,000	752	1,504,000
郵船航空サービス	300	1,522	456,600
近鉄エクスプレス	200	2,404	480,800
東海運	100	225	22,500
バンテック	1	118,500	118,500
新日鉄ソリューションズ	300	1,840	552,000
I Tホールディングス	700	1,258	880,600
コーエーテクモホールディングス	500	692	346,000
ドワンゴ	1	169,800	169,800
マクロミル	1	148,600	148,600
ティーガイア	2	140,600	281,200
インターネットイニシアティブ	1	223,000	223,000
ソネットエンタテインメント	1	254,100	254,100
S R Aホールディングス	100	842	84,200
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	100	2,399	239,900
フェイス	3	11,090	33,270
野村総合研究所	1,100	2,277	2,504,700
シンプレクス・テクノロジー	2	51,000	102,000
フジ・メディア・ホールディングス	23	148,200	3,408,600
オービック	70	17,440	1,220,800
ヤフー	120	35,500	4,260,000
トレンドマイクロ	900	3,380	3,042,000
日本オラクル	300	4,420	1,326,000
フューチャーアーキテクト	1	37,400	37,400
シーエーシー	100	731	73,100
オービックビジネスコンサルタント	100	4,760	476,000
伊藤忠テクノソリューションズ	300	3,180	954,000
アイティフォー	100	331	33,100
大塚商会	200	6,230	1,246,000
サイボウズ	1	37,400	37,400
ネットワンシステムズ	6	131,700	790,200
エイベックス・グループ・ホールディングス	400	813	325,200
日本ユニシス	500	663	331,500
兼松エレクトロニクス	100	838	83,800
東京放送ホールディングス	1,200	1,596	1,915,200
日本テレビ放送網	190	14,010	2,661,900
テレビ朝日	6	152,600	915,600
テレビ東京	100	1,891	189,100
スカパーJ S A Tホールディングス	19	38,300	727,700
イー・アクセス	12	74,300	891,600
N E Cモバイルリング	100	2,305	230,500
日本電信電話	8,300	3,940	32,702,000
K D D I	33	478,000	15,774,000
光通信	300	1,733	519,900
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	174	148,000	25,752,000
インボイス	143	1,430	204,490
G M Oインターネット	600	379	227,400
学研ホールディングス	2,000	213	426,000
ゼンリン	300	1,195	358,500
昭文社	400	689	275,600
角川グループホールディングス	200	2,135	427,000
インプレスホールディングス	300	215	64,500
松竹	1,000	799	799,000
東宝	1,600	1,581	2,529,600
東映	1,000	486	486,000

エヌ・ティ・ティ・データ	13	323,000	4,199,000
D T S	200	1,037	207,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	600	1,984	1,190,400
カブコン	500	1,882	941,000
住商情報システム	300	1,393	417,900
C S Kホールディングス	800	454	363,200
アイネス	500	713	356,500
T K C	300	1,686	505,800
富士ソフト	300	1,592	477,600
日本システムディベロップメント	600	1,145	687,000
コナミ	900	1,960	1,764,000
J B C Cホールディングス	100	582	58,200
ソフトバンク	8,700	2,220	19,314,000
伊藤忠食品	100	2,998	299,800
双日	14,400	182	2,620,800
アルフレッサ ホールディングス	500	4,450	2,225,000
横浜冷凍	1,000	656	656,000
あい ホールディングス	400	340	136,000
ダイワボウホールディングス	2,000	206	412,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	100	583	58,300
日本コークス工業	1,500	181	271,500
J F E 商事ホールディングス	1,000	440	440,000
シップヘルスケアホールディングス	2	54,600	109,200
小野建	100	879	87,900
伯東	200	943	188,600
ナガイレーベン	300	2,111	633,300
菱食	200	2,241	448,200
松田産業	100	1,748	174,800
メディカルホールディングス	2,000	1,163	2,326,000
アドヴァン	500	654	327,000
アズワン	300	1,642	492,600
ドウシシャ	200	2,438	487,600
黒田電気	400	1,359	543,600
丸文	300	655	196,500
ハビネット	300	1,158	347,400
エクセル	400	1,284	513,600
ガリバーインターナショナル	60	3,435	206,100
シークス	100	1,221	122,100
マクニカ	200	2,023	404,600
伊藤忠商事	13,800	906	12,502,800
丸紅	16,000	602	9,632,000
F & A アクアホールディングス	200	967	193,400
長瀬産業	1,000	1,153	1,153,000
蝶理	3,000	120	360,000
豊田通商	2,000	1,525	3,050,000
三共生興	1,100	284	312,400
兼松	6,000	88	528,000
三井物産	17,100	1,642	28,078,200
日本紙パルプ商事	2,000	360	720,000
日立ハイテクノロジーズ	700	2,112	1,478,400
山善	1,000	424	424,000
住友商事	10,800	1,146	12,376,800
内田洋行	1,000	303	303,000
三菱商事	15,900	2,472	39,304,800
キヤノンマーケティングジャパン	600	1,279	767,400
佐藤商事	100	578	57,800
菱洋エレクトロ	700	990	693,000
ユアサ商事	3,000	101	303,000
阪和興業	2,000	410	820,000
岩谷産業	2,000	273	546,000
すてきなイスグループ	1,000	207	207,000
三愛石油	1,000	403	403,000
稲畑産業	1,000	472	472,000
東邦ホールディングス	500	1,405	702,500
サンゲツ	300	2,136	640,800
ミツウロコ	400	686	274,400
シナネン	1,000	405	405,000
伊藤忠エネクス	1,000	487	487,000

ザ・トーカイ	1,000	523	523,000
サンリオ	600	985	591,000
リョーサン	300	2,556	766,800
新光商事	200	916	183,200
三信電気	300	858	257,400
東陽テクニカ	500	825	412,500
モスフードサービス	300	1,526	457,800
加賀電子	400	1,021	408,400
ヤマタネ	1,000	139	139,000
トラスコ中山	400	1,557	622,800
オートバックスセブン	200	3,090	618,000
加藤産業	400	1,481	592,400
イエローハット	200	634	126,800
因幡電機産業	300	2,247	674,100
住金物産	1,000	222	222,000
ミスミグループ本社	700	1,880	1,316,000
スズケン	700	3,550	2,485,000
ローソン	600	4,065	2,439,000
サンエー	100	3,660	366,000
カワチ薬品	200	1,803	360,600
エービーシー・マート	200	3,370	674,000
アスクル	200	1,775	355,000
ゲオ	4	93,900	375,600
ポイント	200	5,880	1,176,000
バル	50	2,733	136,650
エディオン	900	955	859,500
バルス	1	96,500	96,500
ハニーズ	220	954	209,880
アルペン	100	1,558	155,800
ビックカメラ	3	33,250	99,750
DCM Japanホールディングス	1,200	595	714,000
J・フロント リテイリング	5,000	577	2,885,000
ドトール・日レスホールディングス	400	1,347	538,800
マツモトキヨシホールディングス	400	2,133	853,200
ココカラファイン ホールディングス	100	1,749	174,900
三越伊勢丹ホールディングス	3,500	1,064	3,724,000
CHIグループ	100	386	38,600
ブックオフコーポレーション	100	917	91,700
サークルKサンクス	500	1,279	639,500
日本調剤	20	2,969	59,380
コスモス薬品	100	1,991	199,100
セブン&アイ・ホールディングス	8,500	2,462	20,927,000
ツルハホールディングス	200	3,375	675,000
サンマルクホールディングス	100	3,530	353,000
カップ・クリエイト	200	1,930	386,000
ライトオン	300	745	223,500
良品計画	200	4,250	850,000
三城ホールディングス	600	890	534,000
コナカ	500	355	177,500
コジマ	400	789	315,600
コーナン商事	300	1,175	352,500
ワタミ	400	1,672	668,800
ドン・キホーテ	400	2,536	1,014,400
メガネトップ	200	760	152,000
西松屋チェーン	600	1,015	609,000
ゼンショー	700	694	485,800
ユニマットライフ	300	1,346	403,800
サイゼリヤ	400	1,874	749,600
ユナイテッドアローズ	400	1,146	458,400
コロワイド	500	467	233,500
スギホールディングス	300	2,280	684,000
ファミリーマート	700	3,130	2,191,000
木曽路	100	1,903	190,300
千趣会	200	534	106,800
ケーヨー	300	465	139,500
日本瓦斯	200	1,415	283,000
ベスト電器	1,000	306	306,000
マルエツ	1,000	430	430,000

ロイヤルホールディングス	500	937	468,500
島忠	500	1,933	966,500
チヨダ	400	1,197	478,800
ライフコーポレーション	300	1,667	500,100
カスミ	1,000	486	486,000
AOKIホールディングス	300	1,309	392,700
コメリ	300	2,550	765,000
青山商事	500	1,633	816,500
しまむら	200	9,280	1,856,000
高島屋	2,000	846	1,692,000
松屋	400	914	365,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,000	666	666,000
丸栄	1,000	135	135,000
ニッセンホールディングス	800	381	304,800
バルコ	700	832	582,400
丸井グループ	2,100	752	1,579,200
井筒屋	4,000	55	220,000
ダイエー	850	477	405,450
イオン	7,000	1,092	7,644,000
ユニー	1,700	845	1,436,500
イズミ	600	1,379	827,400
平和堂	400	1,230	492,000
フジ	300	1,765	529,500
ヤオコー	100	2,770	277,000
ゼビオ	200	2,004	400,800
ケーズホールディングス	300	2,453	735,900
ヤマダ電機	970	6,840	6,634,800
ニトリ	400	7,250	2,900,000
吉野家ホールディングス	7	97,800	684,600
プレナス	400	1,287	514,800
ミニストップ	300	1,212	363,600
アークス	100	1,308	130,800
パロー	600	809	485,400
ファーストリテイリング	400	14,860	5,944,000
サンドラッグ	400	2,248	899,200
ベルーナ	550	486	267,300
新生銀行	9,000	135	1,215,000
あおぞら銀行	7,000	141	987,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,900	517	78,015,300
りそなホールディングス	5,600	1,219	6,826,400
中央三井トラスト・ホールディングス	11,000	371	4,081,000
三井住友フィナンシャルグループ	15,100	3,330	50,283,000
第四銀行	3,000	328	984,000
北越銀行	2,000	158	316,000
西日本シティ銀行	7,000	278	1,946,000
札幌北洋ホールディングス	3,000	441	1,323,000
千葉銀行	8,000	608	4,864,000
横浜銀行	13,000	502	6,526,000
常陽銀行	7,000	410	2,870,000
群馬銀行	5,000	525	2,625,000
武蔵野銀行	300	2,825	847,500
千葉興業銀行	500	744	372,000
筑波銀行	900	303	272,700
東京都民銀行	500	1,273	636,500
七十七銀行	3,000	550	1,650,000
青森銀行	2,000	224	448,000
秋田銀行	2,000	375	750,000
山形銀行	1,000	411	411,000
岩手銀行	200	5,330	1,066,000
東邦銀行	2,000	305	610,000
東北銀行	1,000	145	145,000
みちのく銀行	2,000	189	378,000
ふくおかフィナンシャルグループ	8,000	423	3,384,000
静岡銀行	6,000	820	4,920,000
十六銀行	3,000	376	1,128,000
スルガ銀行	2,000	919	1,838,000
八十二銀行	4,000	538	2,152,000
山梨中央銀行	2,000	417	834,000

大垣共立銀行	2,000	318	636,000
福井銀行	2,000	298	596,000
北國銀行	2,000	349	698,000
滋賀銀行	2,000	588	1,176,000
南都銀行	2,000	528	1,056,000
百五銀行	2,000	438	876,000
京都銀行	3,000	843	2,529,000
三重銀行	2,000	262	524,000
ほくほくフィナンシャルグループ	14,000	194	2,716,000
広島銀行	6,000	393	2,358,000
山陰合同銀行	1,000	774	774,000
中国銀行	2,000	1,255	2,510,000
伊予銀行	2,000	897	1,794,000
百十四銀行	2,000	371	742,000
四国銀行	2,000	309	618,000
阿波銀行	2,000	554	1,108,000
鹿児島銀行	1,000	651	651,000
大分銀行	1,000	350	350,000
宮崎銀行	2,000	283	566,000
肥後銀行	2,000	522	1,044,000
佐賀銀行	2,000	284	568,000
十八銀行	2,000	280	560,000
沖縄銀行	200	3,750	750,000
琉球銀行	600	1,046	627,600
住友信託銀行	18,000	596	10,728,000
みずほ信託銀行	17,000	99	1,683,000
八千代銀行	100	2,076	207,600
みずほフィナンシャルグループ	173,800	190	33,022,000
紀陽ホールディングス	8,000	130	1,040,000
山口フィナンシャルグループ	2,000	1,004	2,008,000
長野銀行	1,000	191	191,000
名古屋銀行	2,000	376	752,000
愛知銀行	100	7,250	725,000
第三銀行	2,000	269	538,000
中京銀行	1,000	270	270,000
東日本銀行	1,000	189	189,000
愛媛銀行	2,000	272	544,000
みなと銀行	3,000	129	387,000
京葉銀行	2,000	453	906,000
関西アーバン銀行	3,000	151	453,000
栃木銀行	1,000	423	423,000
東和銀行	5,000	79	395,000
福島銀行	1,000	63	63,000
トモニホールディングス	1,700	356	605,200
池田泉州ホールディングス	7,300	174	1,270,200
SBIホールディングス	195	19,530	3,808,350
日本アジア投資	1,000	78	78,000
ジャフコ	300	2,470	741,000
大和証券グループ本社	19,000	505	9,595,000
野村ホールディングス	39,700	693	27,512,100
みずほ証券	5,000	279	1,395,000
みずほインベスターズ証券	6,000	103	618,000
岡三証券グループ	2,000	446	892,000
丸三証券	800	576	460,800
東洋証券	2,000	191	382,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,000	382	764,000
水戸証券	1,000	235	235,000
いちよし証券	600	666	399,600
松井証券	1,300	722	938,600
マネックスグループ	14	46,500	651,000
カブドットコム証券	800	477	381,600
極東証券	200	839	167,800
岩井証券	200	575	115,000
NK S J ホールディングス	15,000	735	11,025,000
MS & AD インシュアランスグループホールディングス	5,800	2,753	15,967,400
ソニーフィナンシャルホールディングス	6	304,000	1,824,000
富士火災海上保険	2,000	144	288,000

東京海上ホールディングス	8,000	2,870	22,960,000
T & Dホールディングス	3,600	2,472	8,899,200
クレディセゾン	1,500	1,447	2,170,500
セディナ	2,100	175	367,500
芙蓉総合リース	200	2,782	556,400
興銀リース	300	1,981	594,300
東京センチュリーリース	500	1,294	647,000
日本証券金融	1,000	686	686,000
アイフル	1,450	161	233,450
ポケットカード	600	262	157,200
武富士	1,460	399	582,540
リコーリース	200	2,301	460,200
イオンクレジットサービス	1,000	1,106	1,106,000
N I Sグループ	1,300	31	40,300
アコム	520	1,571	816,920
プロミス	900	980	882,000
ジャックス	1,000	223	223,000
日立キャピタル	500	1,370	685,000
オリックス	1,030	8,380	8,631,400
三菱UFJリース	550	3,435	1,889,250
日本駐車場開発	31	4,675	144,925
昭栄	400	777	310,800
野村不動産ホールディングス	1,000	1,587	1,587,000
ビューリック	400	672	268,800
パーク24	1,200	965	1,158,000
三井不動産	9,000	1,659	14,931,000
三菱地所	14,000	1,627	22,778,000
平和不動産	1,500	300	450,000
東京建物	4,000	402	1,608,000
ダイビル	700	803	562,100
サンケイビル	500	652	326,000
東急不動産	4,000	386	1,544,000
住友不動産	5,000	1,889	9,445,000
東宝不動産	500	512	256,000
大京	2,000	209	418,000
テーオーシー	1,200	368	441,600
レオパレス21	1,400	553	774,200
フジ住宅	100	345	34,500
空港施設	1,000	519	519,000
明和地所	300	610	183,000
住友不動産販売	90	4,600	414,000
ゴールドクレスト	160	2,595	415,200
東栄住宅	200	891	178,200
東急リバブル	100	885	88,500
飯田産業	100	1,748	174,800
アーネストワン	400	893	357,200
イオンモール	1,000	1,929	1,929,000
リサ・パートナーズ	4	62,200	248,800
エヌ・ティ・ティ都市開発	14	76,000	1,064,000
サンフロンティア不動産	1	14,900	14,900
ランドビジネス	1	22,500	22,500
日本空港ビルデング	500	1,465	732,500
日本工営	1,000	282	282,000
アコーディア・ゴルフ	6	105,300	631,800
バソナグループ	4	63,300	253,200
テンブホールディングス	200	812	162,400
N E Cフィールドディング	300	1,339	401,700
総合警備保障	900	1,063	956,700
カクコム	2	350,500	701,000
アイロムホールディングス	17	2,061	35,037
セキュアード・キャピタル・ジャパン	1	120,400	120,400
エムスリー	1	355,000	355,000
ディー・エヌ・エー	2	726,000	1,452,000
博報堂DYホールディングス	300	5,410	1,623,000
ぐるなび	1	175,300	175,300
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス	5	65,000	325,000
イーピーエス	2	230,600	461,200

ケネディクス	7	30,750	215,250
電通	2,100	2,704	5,678,400
テイクアンドギヴ・ニーズ	8	9,450	75,600
イオンファンタジー	100	1,185	118,500
ネクシィーズ	12	3,330	39,960
みらかホールディングス	400	2,943	1,177,200
サニックス	500	191	95,500
オリエンタルランド	500	6,790	3,395,000
ダスキン	800	1,650	1,320,000
ラウンドワン	400	705	282,000
リゾートトラスト	400	1,364	545,600
ビー・エム・エル	200	2,376	475,200
もしもしホットライン	250	1,902	475,500
リソー教育	32	5,080	162,560
ユー・エス・エス	250	6,430	1,607,500
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	800	507	405,600
フルキャストホールディングス	5	6,050	30,250
リゾートソリューション	1,000	175	175,000
エイチ・アイ・エス	200	1,929	385,800
ベンチャー・リンク	400	16	6,400
イチネンホールディングス	100	409	40,900
よみうりランド	1,000	324	324,000
東京都競馬	3,000	141	423,000
東京ドーム	2,000	284	568,000
トランス・コスモス	400	838	335,200
日本管財	200	1,516	303,200
セコム	2,100	4,085	8,578,500
メイテック	400	1,916	766,400
アサツー ディ・ケイ	500	2,308	1,154,000
応用地質	100	808	80,800
ベネッセホールディングス	700	4,250	2,975,000
イオンディライト	100	1,682	168,200
ニチイ学館	600	853	511,800
ダイセキ	400	2,014	805,600
			2,670,791,962

(イ) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

(平成22年 5月31日現在)

資産総額	2,451,503,304円
負債総額	23,622,056円
純資産総額( - )	2,427,881,248円
発行済数量	3,132,980,022口
1 単位当たり純資産額( / )	0.7749円

## 第5【設定及び解約の実績】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第 4期 (平成12年 4月18日～平成12年10月16日)	1,409,095,847	31,451,345
第 5期 (平成12年10月17日～平成13年 4月16日)	2,222,173,191	259,626,512
第 6期 (平成13年 4月17日～平成13年10月15日)	2,469,371,788	127,582,481
第 7期 (平成13年10月16日～平成14年 4月15日)	1,641,757,333	996,629,459
第 8期 (平成14年 4月16日～平成14年10月15日)	1,168,927,193	257,565,527
第 9期 (平成14年10月16日～平成15年 4月15日)	614,133,115	358,354,310
第10期 (平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	1,645,326,966	733,812,650
第11期 (平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	1,373,401,362	2,586,867,987
第12期 (平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	510,123,666	500,073,953
第13期 (平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	272,531,433	782,232,992
第14期 (平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	206,262,640	1,444,269,659
第15期 (平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	12,195,013,540	2,486,945,900
第16期 (平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	276,115,151	6,062,019,122
第17期 (平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	288,818,615	4,307,277,293
第18期 (平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	179,750,041	2,830,828,275
第19期 (平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	71,867,102	230,983,836
第20期 (平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	79,803,005	186,329,860
第21期 (平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	99,651,925	80,718,474
第22期 (平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	65,088,889	106,654,615

第23期 (平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	54,438,921	304,603,784
-----------------------------------	------------	-------------

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成21年11月末日現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成21年11月末日現在）

発行済株式総数

61,560株（平成21年11月末日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

コンプライアンス部モニタリング・チームが、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成22年5月末日現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成22年5月末日現在）

発行済株式総数

61,560株（平成22年5月末日現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

コンプライアンス部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

（以下略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成22年5月末日現在、委託会社の運用するファンドは89本、純資産総額は549,650百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

公募	単位型	株式投資信託	1本	30,123百万円
	追加型	株式投資信託	65本	435,077百万円
私募	追加型	株式投資信託	23本	84,450百万円
合計			89本	549,650百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*2	1,768,033	*2	2,553,250
前払費用		20,809		15,542
未収委託者報酬		1,129,811		1,561,607
未収運用受託報酬		87,545		66,046
未収投資助言報酬		266,854		146,224
未収収益		85,323		96,615
立替金	*2	50,428	*2	67,204
未収消費税等		51,466		11,239
為替予約		41,957		15,962
その他流動資産		12,964		9,048
流動資産合計		3,515,195		4,542,742
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア	*1	48,623	*1	38,046
無形固定資産合計		48,623		38,046
投資その他の資産				
投資有価証券		-		1,000
長期差入保証金		25,200		200
敷金		23,100		16,285
投資その他の資産合計		48,300		17,486
固定資産合計		96,924		55,532
資産合計		3,612,119		4,598,274

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	59,914	52,086
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	575,892	786,933
その他未払金	5,928	33,868
未払費用	*2 1,200,116	*2 1,072,804
未払法人税等	6,340	15,998
賞与引当金	79,648	60,172
為替予約	-	343
流動負債合計	1,929,352	2,023,719
固定負債		
退職給付引当金	880,823	769,682
長期未払費用	189,912	117,648
固定負債合計	1,070,736	887,331
負債合計	3,000,088	2,911,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,328,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,080,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,795,968	3,220,776
利益剰余金合計	2,795,968	3,220,776
株主資本合計	612,031	1,687,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
純資産合計	612,031	1,687,223
負債・純資産合計	3,612,119	4,598,274

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,885,526	6,532,156
運用受託報酬	414,943	241,616
投資助言報酬	295,004	170,872
その他営業収益	277,728	290,901
営業収益合計	9,873,202	7,235,546
営業費用		
支払手数料	4,248,615	3,234,856
広告宣伝費	224,220	99,902
公告費	1,160	1,160
調査費	143,673	99,194
委託調査費	944,269	562,569
情報機器関連費	*1 221,823	*1 196,108
委託計算費	40,729	41,589
通信費	13,448	16,812
印刷費	182,917	110,171
協会費	8,853	6,442
諸会費	953	1,683
諸経費	111,304	56,830
営業費用合計	6,141,969	4,427,322
一般管理費		
役員報酬	57,669	58,902
給料・手当	1,274,106	921,070
賞与	437,874	429,816
交際費	78,253	40,732
寄付金	10,500	4,910
旅費交通費	92,517	36,793
租税公課	22,696	24,436
不動産賃借料	341,325	303,835
退職給付費用	117,819	90,245
固定資産減価償却費	4,136	10,577
福利厚生費	361,650	205,756
業務委託費	*1 1,105,512	*1 808,722
退職金	18,703	30,388
諸経費	106,289	77,043
一般管理費合計	4,029,053	3,043,230
営業損失( )	297,820	235,007
営業外収益		
その他	1,380	14,264
営業外収益合計	1,380	14,264
営業外費用		
為替差損	19,360	8,249
その他	1,269	1,505
営業外費用合計	20,629	9,755
経常損失( )	317,069	230,497
特別損失		
投資有価証券売却損	371,564	-
割増退職金	163,860	188,499
確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608	-

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
その他の特別損失	78,024	-
特別損失合計	703,058	188,499
税引前当期純損失( )	1,020,128	418,997
法人税、住民税及び事業税	5,647	5,810
法人税等調整額	224,664	-
法人税等合計	230,311	5,810
当期純損失( )	1,250,439	424,807

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,000	2,328,000
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	2,328,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,080,000	1,080,000
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	1,080,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,545,529	2,795,968
当期変動額		
当期純損失( )	1,250,439	424,807
当期変動額合計	1,250,439	424,807
当期末残高	2,795,968	3,220,776
株主資本合計		
前期末残高	1,862,470	612,031
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期純損失( )	1,250,439	424,807
当期変動額合計	1,250,439	1,075,192
当期末残高	612,031	1,687,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,862,470	612,031
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期純損失( )	1,250,439	424,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	1,250,439	1,075,192
当期末残高	612,031	1,687,223

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)無形固定資産  同左
2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。  (2)賞与引当金 支給見込額の当期負担額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（283,741千円）については15年による均等額を費用処理していましたが、平成18年3月期のリストラの実施による従業員の大量退職に伴い、終了部分に対応する金額（83,930千円）を一時償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	(1)貸倒引当金  同左  (2)賞与引当金  同左  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成21年5月1日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、規定等の改定日が前事業年度中であることから、前事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成14年3月29日実務対応報告第2号）を適用して、退職給付制度の終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に89,608千円を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
		<p>数値計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成21年5月1日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。なお、規定等の改定日が当事業年度中であることから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（平成14年3月29日実務対応報告第2号）を適用して、退職給付制度の終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に89,608千円を計上しております。</p>	
4．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5．リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6．その他財務諸表のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これに伴う当事業年度への損益の影響はありません。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 40,031 千円	1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 50,608 千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 654,799 千円 立替金 3,062 千円 未払費用 386,677 千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 848,859 千円 立替金 3,086 千円 未払費用 203,369 千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものは次の通りであります。 情報機器関連費 13,151 千円 業務委託費 308,465 千円	1 関係会社に対するものは次の通りであります。 情報機器関連費 9,976 千円 業務委託費 158,460 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	46,560	-	-	46,560

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	46,560	15,000	-	61,560

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）				当事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計		器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	458,345	626,567	1,084,912千円	取得価額相当額	454,121	629,387	1,083,508千円
減価償却累計額相当額	324,775	274,297	599,073千円	減価償却累計額相当額	337,754	306,949	644,704千円
期末残高相当額	133,569	352,270	485,839千円	期末残高相当額	116,367	322,437	438,804千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				95,500千円			
1年超				1年超			
				375,346千円			
合計				合計			
571,148千円				470,846千円			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
97,089千円				101,581千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
68,479千円				59,217千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,249千円				5,644千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## （金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

営業債務である未払手数料及び未払費用は、全て1年以内の支払期日です。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。  
(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	2,553,250	2,553,250	-
(2)未収委託者報酬	1,561,607	1,561,607	-
(3)未収運用受託報酬	66,046	66,046	-
(4)未収投資助言報酬	146,224	146,224	-
(5)未収収益	96,615	96,615	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	1,000	1,000	-
資産計	4,424,745	4,424,745	-
(1)未払手数料	786,933	786,933	-
(2)未払費用	1,072,804	1,072,804	-
負債計	1,859,738	1,859,738	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	15,619	15,619	-
デリバティブ取引計	15,619	15,619	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。  
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
預金	2,553,250	-
未収委託者報酬	1,561,607	-
未収運用受託報酬	66,046	-
未収投資助言報酬	146,224	-
未収収益	96,615	-
投資有価証券		
その他の有価証券	-	1,000
合計	4,423,745	1,000

(注3)金銭債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内
未払手数料	786,933
未払費用	1,072,804
合計	1,859,738

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	128,435
売却益の合計額(千円)	-
売却損の合計額(千円)	371,564

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. その他有価証券

当期における有価証券の売却はなく、また保有目的の変更もありません。貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,000	1,000	0
合計		1,000	1,000	0

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1)取引の内容及び利用目的等

当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

## (2)取引に対する取組方針

当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

## (3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは限定的と判断しております。

## (4)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、経理部が行っており、取引結果については経理部が定期的に取り締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち一年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引				
売建	-	-	-	-
買建	631,357	-	673,315	41,957
合計	631,357	-	673,315	41,957

## (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当事業年度末（平成22年3月31日現在）

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

## (a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）（単位：千円）

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,946	-	343	343
	買建				
	ユーロ	355,373	-	15,962	15,962
合計		362,320	-	15,619	15,619

## （退職給付関係）

（単位：千円）

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度を有しております。平成4年12月より、この退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。また、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。 当社は、退職給付制度を見直し、平成21年5月より適格退職年金制度に代えて、退職一時金制度と確定拠出年金制度に移行することとしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">399,679</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">212,231</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">187,448</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">49,253</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,355</td> </tr> <tr> <td>(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">97,839</td> </tr> <tr> <td>(7)特別退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">693,375</td> </tr> <tr> <td>(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">89,608</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)</td> <td style="text-align: right;">880,823</td> </tr> </table> <p>平成21年5月の、適格退職年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度への移行に伴う発生する損失見積り額を、退職給付引当金として計上していません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,906</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,141</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,379</td> </tr> <tr> <td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td> <td style="text-align: right;">5,746</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,819</td> </tr> <tr> <td>(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">89,608</td> </tr> <tr> <td>(8)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">163,860</td> </tr> <tr> <td>(9)その他</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">386,458</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.20%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	399,679	(2)年金資産	212,231	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	187,448	(4)会計基準変更時差異の未処理額	49,253	(5)未認識数理計算上の差異	40,355	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	97,839	(7)特別退職慰労引当金	693,375	(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608	(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)	880,823	(1)勤務費用	111,906	(2)利息費用	8,141	(3)期待運用収益（減算）	2,344	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	9,379	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	5,746	(6)数理計算上の差異の費用処理額	3,516	退職給付費用	117,819	(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608	(8)割増退職金	163,860	(9)その他	15,170	計	386,458	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.20%	(3)期待運用収益率	1.40%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を見直し、平成21年5月より適格退職年金制度に代えて、退職一時金制度と確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">185,524</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,925</td> </tr> <tr> <td>(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">179,598</td> </tr> <tr> <td>(7)特別退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">590,083</td> </tr> <tr> <td>(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)</td> <td style="text-align: right;">769,682</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,141</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益（減算）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td> <td style="text-align: right;">46,142</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,245</td> </tr> <tr> <td>(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">188,499</td> </tr> <tr> <td>(9)その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">278,745</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	185,524	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	185,524	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)未認識数理計算上の差異	5,925	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	179,598	(7)特別退職慰労引当金	590,083	(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)	769,682	(1)勤務費用	40,141	(2)利息費用	3,961	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	46,142	(6)数理計算上の差異の費用処理額	-	退職給付費用	90,245	(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	(8)割増退職金	188,499	(9)その他	-	計	278,745	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.60%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	399,679																																																																																																
(2)年金資産	212,231																																																																																																
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	187,448																																																																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	49,253																																																																																																
(5)未認識数理計算上の差異	40,355																																																																																																
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	97,839																																																																																																
(7)特別退職慰労引当金	693,375																																																																																																
(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608																																																																																																
(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)	880,823																																																																																																
(1)勤務費用	111,906																																																																																																
(2)利息費用	8,141																																																																																																
(3)期待運用収益（減算）	2,344																																																																																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	9,379																																																																																																
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	5,746																																																																																																
(6)数理計算上の差異の費用処理額	3,516																																																																																																
退職給付費用	117,819																																																																																																
(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失	89,608																																																																																																
(8)割増退職金	163,860																																																																																																
(9)その他	15,170																																																																																																
計	386,458																																																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(2)割引率	2.20%																																																																																																
(3)期待運用収益率	1.40%																																																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
(1)退職給付債務	185,524																																																																																																
(2)年金資産	-																																																																																																
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	185,524																																																																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																
(5)未認識数理計算上の差異	5,925																																																																																																
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	179,598																																																																																																
(7)特別退職慰労引当金	590,083																																																																																																
(8)確定拠出年金制度移行に伴う損失	-																																																																																																
(9)退職給付引当金 (6)+(7)+(8)	769,682																																																																																																
(1)勤務費用	40,141																																																																																																
(2)利息費用	3,961																																																																																																
(3)期待運用収益（減算）	-																																																																																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	46,142																																																																																																
(6)数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																																
退職給付費用	90,245																																																																																																
(7)確定拠出年金制度移行に伴う損失	-																																																																																																
(8)割増退職金	188,499																																																																																																
(9)その他	-																																																																																																
計	278,745																																																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(2)割引率	1.60%																																																																																																
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																

## （税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入否認額	32,417千円	賞与引当金損金算入否認額	24,490千円
未払費用否認額	565,741千円	未払費用否認額	484,514千円
未払事業税	216千円	未払事業税	4,158千円
退職給付引当金損金算入否認額	358,495千円	退職給付引当金損金算入否認額	313,260千円
繰越欠損金	1,010,937千円	繰越欠損金	1,278,513千円
その他	7,169千円	減価償却損金算入否認額	74,312千円
繰延税金資産小計	1,974,977千円	その他	1,220千円
評価性引当金	1,974,977千円	繰延税金資産小計	2,180,470千円
繰延税金資産合計	-	評価性引当金	2,180,470千円
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産合計	-
		繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費否認額	3.1%	交際費否認額	4.0%
役員賞与否認額	2.0%	役員賞与否認額	8.6%
評価性引当金	51.6%	評価性引当金	49.0%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	1.4%
その他	7.1%	その他	20.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	22.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	1.4%

## 関連当事者情報

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## （ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	1,461,399 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメントサービス *3 IT、管理部門サービス	- 267,087 54,530	預金 未払費用	654,799 - 386,677

## （イ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT、管理部門サービス	607,419	未払費用	160,901
親会社の子会社	DWS Finanz-Service GmbH	ドイツ フランクフルト	5,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	416,588	未払費用	142,985
親会社の子会社	RREEF Limited	英国 ロンドン	1,822 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益	52,025	-	-
親会社の子会社	Deutsche Bank Trust Company Americas	米国 ニューヨーク	3,627,308 千ドル	銀行業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *4 投資助言報酬	65,872 60,622	未収収益	139,804
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	113,891	未収収益	97,433
親会社の子会社	ドイツ銀不動産有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	サービス 業	なし	サービスの提供	*6 不動産賃借料 *2 マネージメントサービス	333,276 58,096	-	-
親会社の子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ニューヨーク	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *4 投資助言報酬 *5 その他営業収益 *3 IT、管理部門サービス *6 委託調査	32,296 40,251 47,922 55,937 173,217	未収収益 未払費用	99,424 90,707
親会社の子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益	104,590	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (Hong Kong) Limited	中国香港特別行政区	238,600 千香港ドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供 役員の兼任	*4 投資助言報酬	54,317	-	-
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (Australia) Limited	オーストラリアシドニー	23,000 千豪ドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*5 その他営業収益	56,804	-	-
親会社の子会社	RREEF Management L.L.C.	米国ウィルミントン	1 千ドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*2 マネージメントサービス	33,244	-	-
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (Asia) Limited	シンガポール	96,700 千SGドル	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*6 委託調査	49,951	-	-
親会社の子会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルグ	30,677 千ユーロ	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*4 運用受託報酬	82,580	-	-
親会社の子会社	D W S Investment GmbH	ドイツフランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*2 マネージメントサービス	33,216	未払費用	46,926
親会社の子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツフランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	投資一任、助言契約サービスの提供	*6 委託調査	52,417	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 当座預金口座を開設しております。
- \*2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。
- \*3 当該会社とのサービス契約ないし当局の承認に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- \*4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された運用受託報酬、投資助言報酬を受取っております。
- \*5 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- \*6 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

## 2. 親会社に関する注記

### (1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	1,589,399 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメントサービス	- 147,520	預金 未払費用	848,859 199,264

## (イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT, 管理部門サ ービス	438,708	未払費用	344,451
親会社の 子会社	DWS Finanz- Service GmbH	ドイツ フランク フルト	5,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	201,321	未払費用	55,692
親会社の 子会社	Deutsche Bank Trust Company Americas	米国 ニューヨ ーク	3,627,308 千ドル	銀行業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬	64,937	-	-
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	69,330	未収収益	92,094
親会社の 子会社	ドイツ銀不動 産有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	サービス業	なし	サービスの提供	*3 IT, 管理部門サ ービス *6 不動産賃借料	89,670 305,369	未払費用	46,142
親会社の 子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ニューヨ ーク	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益 *6 委託調査	43,631 126,069	未収収益 未払費用	43,839 105,374
親会社の 子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミ ントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*5 その他営業収益	115,787	-	-
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management (Hong Kong) Limited	中国香港 特別 行政区	238,600 千香港 ドル	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供 役員の兼任	*4 投資助言報酬	82,564	未収収益	54,084
親会社の 子会社	DWS Investment S.A.	ルクセン ブルグ	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *5 その他営業収益	46,610 42,642	-	-
親会社の 子会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランク フルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	117,791	未払費用	117,211
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランク フルト	8,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任, 助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	111,110	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 当座預金口座を開設しております。

\*2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。

\*3 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行って

おります。

- \*4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された運用受託報酬、投資助言報酬を受取っております。
- \*5 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- \*6 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

## 2．親会社に関する注記

### (1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	13,144円 99銭	27,407円 79銭
1株当たり当期純損失（ ）	26,856円 51銭	7,178円 66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記述しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失（ ）（千円）	1,250,439	424,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純損失（ ）（千円）	1,250,439	424,807
期中平均株式数	46,560	59,176

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 増資について 平成21年5月1日付取締役会決議に基づく、平成21年5月8日開催の臨時株主総会での決議に基づき、平成21年5月15日から平成21年5月31日までを払込期間とする第三者割当増資により新株式を次のとおり発行し、払込は5月29日に完了しました。</p> <p>(1) 発行新株株式数 普通株式 15,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 100,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 750,000,000円</p> <p>2. 事業効率化に伴う人員の減少 当社は市場環境の変化に適応するために、平成21年4月より事業を効率化し、人員の適正配置を進めております。これに伴い追加で発生する退職金支給額は約130百万円を見込んでおり、平成22年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>	

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名称 住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末日現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末日現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円 （平成22年3月末日現在）	銀行法に基づき、銀行業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円 （平成22年3月末日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円 （平成22年3月末日現在）	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 （平成22年3月末日現在）	
楽天証券株式会社	7,477百万円 （平成22年3月末日現在）	
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円 （平成22年3月末日現在）	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

新規申込みの取扱いを行いません。

投資顧問会社

名称 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社  
 資本金の額 360百万円（平成22年5月末日現在）  
 事業の内容 内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその業務に付帯関連する一切の業務を営むとともに、金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成21年10月16日から平成22年4月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成22年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日から平成21年5月31日までを払込期間とする第三者割当増資を行い、平成21年5月29日に払込を完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月より事業の効率化、人員の適正配置を進めており、平成22年3月期に割増退職金として約130百万円を特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月18日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成21年4月16日から平成21年10月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成21年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)